

日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 事業報告書
日本・韓国・台湾・香港・シンガポール・インドネシア 共同研究事業

聖隷三方原病院 緩和支援診療科 森 雅紀

I 事業の目的・方法

1. 目的

過去3期にわたるアジアでの共同研究事業の結果、患者・家族の和を重んじるハイコンテキスト文化を有するアジアでは、終末期のコミュニケーションの在り方が欧米と異なるだけでなく、アジア諸国の間でも異なる可能性が示唆された。特に予後の対話など終末期のコミュニケーションにおいて、どこまではっきりと言葉を用いて患者に伝えるか、家族の役割をどう考えるかは重要かつ未解決の課題であることが同定された。

本研究の主目的は、日本・韓国・台湾・香港・シンガポール・インドネシアにおいて、予後の対話に関する緩和ケア医の実践や考えが、欧米圏と比べて、あるいはアジア諸国間でどのように異なるのか、また各国・地域内でもどのような多様性があるかを明らかにすることである。予後の対話に関する医師の実践や考えの多様性や複雑性について洞察が得られれば、それぞれの文化的コンテキストに即した個別化した介入とケアの助けになると考えられる。

2. 方法

アジア6つの国・地域の共同研究者と月に1回オンライン会議を開催するとともに、メールやメーリングリストを活用した検討を行った。まず、これまでの国際共同事業の論文化を進めるとともに、アジア文化におけるがん患者とのコミュニケーションの現状についてナラティブレビューを行い、課題と今後の展望を整理した。その上で、進行がん患者に対する予後の対話についての緩和ケア医の実践や考えに関する文化間横断調査を立案するに至った。具体的には、想定される予後が約6か月、1か月、3日の進行がん患者の仮想症例をもとに、以下について医師の実践と考えを探索する方向で検討を進めている。

- 1) どのように予後の対話を切り出すか
- 2) どのように予後を伝えるか（はっきり伝える、暗に伝える、伝えない）
- 3) 患者と家族のどちらに先に伝えるか・家族から本人に伝えないでほしいと依頼された時にどのように対応するか

① 対象

アジアの6つの国・地域の緩和ケア医を対象とするべく、アクセス可能な緩和ケア医の

数の一覧を作成した。日本では日本緩和医療学会の緩和医療専門医・認定医を対象とする。緩和ケア医の資格のある医師がいない、あるいは数が限られている場合は、通常診療で終末期がん患者の診療に携わる医師も対象とすることとした。比較対象となる欧米諸国に関しては、これまで協働した経験のあるアメリカ、オランダ、オーストラリアの緩和ケア研究者と研究参加について検討を開始した。

② デザイン

文化間横断調査。各国・地域の実情に合わせて郵送法かオンラインで実施する。

③ 調査項目

医師背景（年齢、性別、卒後年数など）、予後の対話に関する実践（予後の対話の切り出し方、伝え方、家族関連の課題）、考えなど。

II 事業の内容・実施経過

これまで培ってきたアジアにおける研究ネットワークを母体として、新たな共同研究を開始した。一年目はコロナ禍もあり対面での会議は行わず、主に研究のコンセプトの検討をオンライン会議とメール上で行った。

① 先行する共同事業の論文化を行った

日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団に助成いただいたアジアでの ACP のデルファイ研究に関して、結果の解析・考察をもとに論文化を行った。アジア文化におけるコミュニケーションの異同について考察を深め、特に欧米と異なる独特な項目として、患者中心で家族にも配慮したアプローチ（patient-centered and family-based approach）を強調した。

② コミュニケーションに関するナラティブレビューを完遂した

アジアにおけるがん患者との予後の対話を含むコミュニケーションに関するナラティブレビューを行った。まず、ハイコンテクスト文化における暗に伝わるようなコミュニケーション（implicit communication）と家族中心の意思決定、宗教の役割について文化的な考察を加えた。次に、病期を通じた重要なコミュニケーション課題である、がん告知、治療不能や予後についての対話、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）や終末期についての話し合い（end-of-life discussion）に関して文献的・臨床的な考察を行った。さらに、コミュニケーション・スキル・トレーニングをはじめとするコミュニケーションを支援するツールについて概説した。最後に、上記の課題に関する先行研究の限界や課題を同定し、今後の展望を整理した。

③ 調査研究を立案した

緩和ケア医を対象とした進行がん患者との予後の対話の実践と考えに関する調査研究を立案し、調査票と計画書の初案を作成した。調査項目の検討に際して、ホスピス・緩和ケアに携わる多職種の臨床家だけでなく、人文系の研究者（社会学者）との検討も行った。また、日本における調査対象者である日本緩和医療学会の緩和医療専門医・認定医のリストを作成した。

III 事業の成果

① 先行する共同事業の抄録投稿と論文化

ACP のデルファイ研究の抄録を、Asia Pacific Hospice Palliative Care Conference (APHC) 2023 に投稿した。また、本研究の論文は、現在国際誌に投稿中である。

② ナラティブレビューの投稿

研究課題の検討を通じ、アジア文化の独自性や各国・地域の予後の対話を含むコミュニケーションの在り方に対する理解が深まった。ナラティブレビューを通して、アジアのがん医療におけるコミュニケーションの課題と展望が整理されたことは大きな成果である。論文は JCO Global Oncology に投稿し、一回目の査読を受けた。共同研究者間の協議をもとに修正原稿を作成し、現在 2 回目の査読を受けているところである。

③ 本研究における重要課題の同定

アジアにおける予後の対話の特徴を理解するため、アジア諸国の医学系研究者だけでなく、欧米や人文の研究者との検討も開始し、当初の予定より時間をかけて調査票作成を進めてきた。予後の対話においては、予後の対話の切り出し方、伝え方、家族関連の課題（患者・家族のどちらから伝えるか、家族から伝えないように依頼された時の対応）が臨床上の重要課題として同定されたことも成果の一つである。

IV 今後の課題

二年目はこれまでの共同事業の成果の発表や論文化を行うと共に、本研究の調査の準備を進めていく。

一つ目の課題として、調査対象者の同定が挙げられる。アジア諸国においては対象者の検討が終了したが、欧米での対象者や研究のロジスティクスについては、各国・地域の担当者と検討を進める予定である。

二つ目の課題として、アジア文化を反映しつつも学術的に妥当性の高い調査票の完成が挙げられる。予後についての対話は、多分に主観性・個別性に富んだ課題である。臨床的に地に足の着いた議論を行いつつ、想定される解析方法も念頭に置きながら、調査票をさらに洗練させていく必要がある。それをもとに調査票・研究計画書を確定させる。

三つ目の課題として、多国間での進捗の調整が挙げられる。倫理委員会から求められることが国や地域によって異なることは、先の国際共同事業でも実感した。今期の研究ではこれまでより多くの国・地域が参加するため、よりきめ細かなプロジェクトマネジメントが必要になる。各国・地域の代表者と密に連携を取りながら、中央施設である聖隷三方原病院と各国・地域の倫理委員会の承認を経て、調査を開始する予定である。

V 事業の成果等公表予定（学会、雑誌等）

本国際共同事業で得られた様々な知見は、APHC2023等の国際学会で発表すると共に、順次学術誌に発表予定である。

最後になりましたが、本国際共同事業を温かくご支援くださっている日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団の方々に、共同研究者一同、心より御礼を申し上げます。